

危険な活動に対する責任：比較法的分析——エルスベス・リード，沢田（訳）

翻 訳

## 危険な活動に対する責任：比較法的分析

エルスベス・リード（著）

沢田裕治（訳）

〔訳者はしがき〕

この邦訳の原典は、Elspeth Reid, 'Liability for Dangerous Activities: A Comparative Analysis', *The International and Comparative Law Quarterly*, Vol. 48, No. 4 (Oct. 1999), pp. 731-756である。

本論文の著者のエルスベス・クリスティー・リードは、本論文執筆当時はエディンバラ大学私法講師であったが、現在はエディンバラ大学法学大学院に所属するスコットランド私法教授である。彼女の主要な研究関心は比較私法にある。現在彼女は『スコットランド不法行為責任法 *The Scots Law of Delict*』（ダンディー大学出版局）を執筆中である。著書としては、エルスベス・リード『スコットランド法における人格、秘密性及びプライバシー *Personality, Confidentiality and Privacy*』（W・グリーン，スコットランド大学法学研究所，2010年），エルスベス・リード／ジョン・ブラッキー『個人顧問弁護士 *Personal Bar*』（スコットランド大学法学研究所，2010年）がある。彼女はこれまで比較法的な視点から不法行為責任法に関して広範囲に書いてきた。また彼女はロシアの法律問題に関する論文を出版し，多数のロシア法のテキストを翻訳・編集してきた。2002年から2006年まで『エディンバラ・ロー・レビュー』の編集者であった。彼女は現在エディンバラ大学出版局によって出版される『エディンバラ法律研究』の研究論文シリーズのシリーズ編者であり，『エディンバラ・ロー・レビュー』と『比較法電子ジャーナル』の

編集局の一員であり、国際比較法アカデミーの準会員であり、ソリシターの資格も有している。

しかし、とりわけ注目に値するのは、Kenneth Reid, Reinhard Zimmermann and Daniel Visser (eds), *Mixed Legal Systems in Comparative Perspective: Property and Obligations in Scotland and South Africa* (Oxford University Press, 2004) の編書中に、「ニューサンス」(Francois Duois と共著, pp. 576-604) 及び「厳格責任」(Max Loubser と共著, pp. 605-636) を寄稿し、Franz Werro and Vernon Valentine Palmer (eds), *The Boudaries of Strict Liability in European Tort Law* (Staempfli/Carolina Academic Press/Bruylant, 2004) においてスコットランド法の報告者となっている点である。この点から、彼女が不法行為責任法の領域のうち、ニューサンス及び厳格責任の第1級の研究者であることが明らかであろう。さらに、本論文を邦訳するにあって、訳者が注目したのは、著者がエディンバラに拠点をおいて研究活動をしている点である。UK の中で、コモン・ローに属するイングランド及びウェイルズとは異なり大陸法系に属するスコットランド法の専門研究者である彼女は、コモン・ロー法学者にありがちな insularism に陥る可能性が少ないと思われるからである。事実、本論文では、彼女の長年の比較法研究の成果が生かされ、危険な活動に対する責任（厳格責任、危殆化責任）をめぐる問題が比較法の視点から概観する優れた論文として結実している。

本邦訳は、訳者が進めている民法の比較法制度史的なアプローチに基づく研究の一環として、不法行為責任法の領域につき、危殆化責任原理 Gefährdungshaftung Prinzip を英米法の厳格責任 strict liability を参照しつつ位置づける作業の一部をなすものである。不法行為責任法は、その責任を基礎づける帰責の根拠の相違に基づき、過失責任原理 Verschuldenshafutung Prinzip と危殆化責任原理 Gefährdungshaftung Prinzip という2元的な責任原理を基軸として成り立っている。しかし、我が国

の法解釈学では依然として現行民法典の編別構成に即して，民法709条を「一般的不法行為」とし，その他の不法行為を「特殊な不法行為」として整序し，それを原則と例外の関係と理解し説明するのが一般的である。その意味で，我が国における不法行為責任法の研究は，かつて沢井裕がその混迷について指摘して以来，ますますその混迷の度を深めているかに見える。その混迷の原因の一つは，危殆化責任原理を不法行為責任法の帰責の原理として適切に位置づけることができなかったことにあると思われる。不法行為責任法を帰責の根拠から位置づける優れた試みである前田達明『不法行為帰責論』も，一方で危殆化責任の領域を考察対象から除外すると述べながら，他方で本来危殆化責任の類型としてしか取り扱えない事例を過失責任の類型として説明する混乱に陥っているように見える。

我が国の不法行為責任法は，優れて判例法である。不法行為責任法の研究は判例にその基礎をおいてのみ可能である。しかし，判例研究は，研究者の確かな分析視角がなければ判例自身が何かを語ってくれるわけではない。そしてこの研究の分析視角の有効性を確認するには，英独仏の比較法的研究が不可欠の研究方法だと思われる。その点で，危険な活動に対する責任を比較法的に分析する本論文は，現在の世界の研究動向についてその概観を得るのに格好の論文であり，本論文を邦訳する意義の一つはそこにある。

ただし，ライランズ対フレッチャー事件の評価及び厳格責任とその関係に関する本論文の結論をそのまま受け入れてよいかどうかは，さらに検討を必要としよう。判例法主義を採用する英米法においても，ライランズ対フレッチャー事件をどう評価し，それを厳格責任との関係でどう位置づけるかは，決定的に重要であるばかりでなく，その整序の仕方は極めて多様だからである。

訳者の今後の課題は，民法の体系的理解の観点から，ジョン・M・ク

リーバーク，レジーナ・オゴレック，カール・ラーレンツ，ヨーゼフ・エッサー，フォン・ケメラー，エルヴィン・ドイチュ，ソクチャン・ユン及び浦川道太郎の諸研究及び E. ドイチュ／H. -J. アーレンス／浦川道太郎訳『ドイツ不法行為法』（日本評論社，2008年）などの諸業績に学び，それらを批判的に継承・発展させることである。

今回の邦訳に当たっては，著者の Elspeth Christie Reid 教授と出版社の Cambridge University Press から出版許可を得ることができた。邦訳の出版許可を快諾された同教授と同出版社に感謝の意を表したい。なお，訳文を浄書する過程で人文学部法経政策学科（西洋法制史演習）の庄子はるかさんの協力を得た。

〔目次〕

- I. 2つの気球
- II. 危険な活動：定義のいくつかの問題
  - A. 網羅的リスト
  - B. 限定的リスト
  - C. 一般用語
  - D. 責任モデル
- III. 厳格責任
  - A. 第2次不法行為法リスティメント
  - B. *Rylands v. Fletcher* 事件
  - C. 要約：ネグリジェンスの侵入
- IV. 責任の推定
  - A. フランス
  - B. ルイジアナ
  - C. ケベック
- V. 過失責任
  - A. スコットランド
  - B. 南アフリカ
  - C. オーストラリア
  - D. 厳格責任と過失責任の比較
- VI. 非代位的な注意義務
- VII. 誰が責任を負うか？
- VIII. 結論

(731) I. 2つの気球

熱気球は危険な活動であり、しかもそれは気球愛好家にとってだけではない。*Guille v. Swan* 事件<sup>(1)</sup>では、ある気球愛好家がニューヨークの野菜畑に墜落した。群衆が彼の救助のため一斉に駆け付けたとき、野菜に損害が生じた。彼は惹起された損害に対して厳格責任を負うと判決された。大西洋を越えた先では、気球愛好家たちはさほど成功を収めてはいないが、比較的人気があった。*Scott's Trs. v. Moss* 事件<sup>(2)</sup>では、エディンバラの興行主である被告は、「世界的に有名な科学的気球操縦者」の Baldwin 教授による気球飛行を企画した。広告では、同教授がパラシュートで降下し、被告が借りた地面に着地することが約束されていた。結局、彼は失敗して、原告らが所有するカブ畑の中に着地した。フェンスと多数のカブが、現場に殺到した群衆によって踏みつけられた。民事上級裁判所 The Court of Session は、被告は過失に基づいてのみ責任を負うことができると決定した。予見可能性が不可欠であった。原告は、群衆の活動が被告の活動の「自然的かつ相当な結果」であった場合、しかもその場合にだけ損害賠償に対する権利を有した。弁護士探究によって *Guille v. Swan* 事件を発見したが、しかし民事上級裁判所はその事件に従わず、厳格責任とはしなかった。

この2つの訴訟事件は、同じ危険な活動から生じる類似した結果に係る。しかし裁判所によって採用されたアプローチはかなり異なっているか、またはそのように見える。これらの相違が本論文の主題である。

---

(1) 19 Johns. 381 N.Y. (1822).

(2) (1889) 17 R.32.

## Ⅱ．危険な活動：定義の諸問題

諸々の法制度は、異なる仕方で危険な活動の挑戦に対処する。厳格責任に好意的な人もいれば、過失責任の通常の準則を適用するだけの人もいる。後者の場合、被害者は、損害が惹起されるのが、危険だと認められる物によってか、通常は危険でない物によってかあまり気にしないとの見解に基づく<sup>(3)</sup>。実際、次のように言われてきた。即ち「通常は危険（732）でない物による場合は、その2つのうち一層危険であるように思われる。それは明らかなオオカミに代わる羊の皮をかぶったオオカミである」<sup>(4)</sup>と。

中間的な可能性もまた存在する。いくつかの制度は、過失責任を、活動が異常に危険である場合、請負人の側のネグリジェンスはそのためにその活動が行なわれている人に移転するとの準則で緩和する<sup>(5)</sup>。実質的に、すべての制度は、例えば原子力エネルギーの発生といった異常な危険に対して特別な規定を設けている<sup>(6)</sup>。

これらの異なるモデルは後に研究される。しかし最初に定義の予備的な問題がある。異常な危険に対して特別な規定を設ける法制度は、考慮

---

(3) それは例えばフランスで採られた見解である。J. Carbonnier, *Recueil Dalloz Sirey* (1985) J. 20による *Dlle Courtois c. Dame Faurie* に関する判例評釈を見よ。また、J. Carbonnier, *Droit civil: 4, Les obligations* (11th edn, 1982), para. 107; Starck, Roland and Boyer, *Obligations: 1. Responsabilité délictuelle* (5th edn, 1996), paras. 428-430を見よ。

(4) *Hodge & Sons v. Anglo American Oil Co.* (1922), 12 L.L.Rep. 183 per Scrutton LJ at 187. この所見は、危険物に対する責任の独立した分類の創造に反対する議論として *Donoghue v. Stevenson* [1932] A.C. 562, 595-596 においてアトキン卿 Lord Atkinによって用いられた。

(5) これは、以下第Ⅵ部で論じられる非代位的な注意義務の理論である。

(6) 例えば、1965年原子力施設法（UK）, (*Blue Circle Industries Plc v. Ministry of Defence* [1998] 3 All E.R. 385 を見よ）。

中のものを説明するいくつかの方法を見つけなければならない。比較法は3つの主要なアプローチを提案する。

## A. 網羅的リスト

ドイツ法では、厳格責任は特別法により特定の危険に関連して課せられるが、通常は回収可能額という金銭的な限度を伴う。1978年の責任法は、例えば、鉄道網並びにガス、電気及び水道施設で惹起された財産損害と人身傷害に対して厳格責任を課す。その他の制定法は、航空機<sup>(7)</sup>、原子力施設<sup>(8)</sup>、ある種の薬剤の使用<sup>(9)</sup>によって惹起された加害、及び環境に対する損害<sup>(10)</sup>について規定する。1952年の道路交通法は、道路の交通事故について厳格責任を規定する。危険な活動に対する一般的な責任 *general liability* は存在せず、民法典はこの問題について何も語っていない。

類似のアプローチがフランスでは採られている。法定の過失に基づかない責任は、多数の特殊に危険な活動、例えば、汚染血液の輸血による HIV 感染<sup>(11)</sup>、原子力施設からの放射物によって惹起された加害<sup>(12)</sup>、及び炭化水素による海洋汚染<sup>(13)</sup>について生じる。1985年のバダンテール法 (733) *Loi Badinter* は、道路事故に関して厳格責任を規定する<sup>(14)</sup>。ドイツのモデ

---

(7) 1936 年航空交通法。

(8) 1959 年原子力法。

(9) 1976 年薬事法。責任は無制限である。

(10) 1990 年環境責任法。

(11) 1991 年12月31日法第91-1406号第47条。

(12) 1990 年6月16日法第90-488号によって修正される1965 年11月12日法第95 [65?]-955号及び1968 年10月30日法第68-943号。

(13) 1977 年5月26日法第77-530号。

(14) 1985 年7月5日法第85-677号、(バダンテール法 *Loi Badinter*)。A. Tunc “The *Loi Badinter*. Ten Years of Experience” (1996) 3 *Maastricht Journal of European and Comparative Law* 329-340 を見よ。



ルから離れ，フランス民法典第1384条第1項（後に論じられる<sup>(15)</sup>）は，物によって惹起された加害に対する責任の推定を創設するが，しかしこれは本来危険な物に限られない。

## B. 限定的リスト

時として危険な活動のリストは，一般原則の解説に他ならないので，その他の事例もそのリストに含めることができる。これはロシア連邦民法典で用いられているテクニックである。そしてそれは以前のソ連のその他の諸国に対する模範であると同様に最も新しい法典の一つである。第1079条は危険な活動の限定的リストについて説明する<sup>(16)</sup>。輸送，機械的な物，高圧電力，原子力，爆発物，有害毒物の使用によって，または建築その他の関係作業によって危険を創出する活動に対する厳格責任が存在する。熱気球はおそらく輸送の例であろう。民法典の諸規定に平行して，様々な制定法は特定の脈絡で厳格責任を規定する。例えば，1991年 R. S. F. S. R. [ロシアソヴィエト社会主義共和国連邦] の「環境保護」法は，環境に好ましくない影響を与える活動の結果として被った人身傷害や財産損害に対して厳格責任を規定する<sup>(17)</sup>。

同じテクニックは，他の場所，例えばスペイン民法典に見出される<sup>(18)</sup>。環境への危険な活動から生じる損害に対する民事責任に関するヨーロッパ条約（「ルガーノ条約 Lugano Convention」）では，「危険な活動」及び「危険な物資」の用語が詳細なリストによって定義されてい

---

(15) In pt IV.

(16) 第1079条は，そのソヴィエトの先駆たる民事立法の基本的諸原理第90条（それはかかる活動の定義を試みなかった）の批判に答えている。

(17) 第89-90条。

(18) 第1908条は，爆発物，過度な煙，及び倒木によって惹起された損害に対する責任を課す。

る<sup>(19)</sup>。

### C. 一般用語

イングランド法は一般用語に訴える。*Rylands v. Fletcher* 事件<sup>(20)</sup>の準則は、所有権者が危険な物質を蓄積し、その土地から逸出し他人の財産に損害を惹起した場合、厳格責任を課す。この準則に服する物質の種類(734)は、全く単純に、「それが逸出すれば損害を与えそうな」どんなものでも含む<sup>(21)</sup>。*Rylands v. Fletcher* 事件それ自体は、貯水池に人工的に溜められた水の逸出に関係した。しかしながら、この準則は長年、幅広い物質の逸出によって惹起された損害に適用されると理解されてきた。その物質には、ガス<sup>(22)</sup>、汚水<sup>(23)</sup>、爆発物<sup>(24)</sup>及び特異なケースとしては、広場の異常な回転遊具<sup>(25)</sup>、イチイの木の伐採<sup>(26)</sup>、及びさらには放置すると暴動を起こしそう人々<sup>(27)</sup>までが含まれる。それらの訴訟事件は、目的物または

(19) 第2条。ルガーノ条約のテキストに関しては、1993 *Yearbook of International Environment Law*, pp. 691-712 を見よ。その条約はこれまでキプロス、フィンランド、ギリシア、アイスランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、及びオランダによって署名されただけである。

(20) (1866) L.R. 1 Exch. 265; *affd.* (1868) L.R. 3 H.L. 330.

(21) 貴族院によって承認された準則は、財務控訴裁判所においてブラックバーン裁判官Blackburn Jによって279 ページで述べられた。即ち「我々は、法の真の準則は、自分自身のために、もしそれが逸出すれば損害をなしそうな何かを自分の土地の上にもたらし、そこに集積し、保管する人は自己の危険においてそれを保管しなければならない。そしてもし彼がそうしないなら、その逸出の自然的な結果であるすべての損害に対して特段の事情のない限り責任がある」と。

(22) *Northwestern Utilities Ltd v. London Guarantee Co.* [1936] A.C. 108.

(23) *Humphries v. Cousins* (1877) 2 C.P.D. 239.

(24) *Rainham Chemical Works Ltd v. Belvedere Fish Guano Co. Ltd* [1921] 2 A.C. 465.

(25) *Hale v. Jennings Bros* [1938] 1 All E.R. 579.

(26) *Crowhurst v. Amersham Burial Board* (1878) 4 Ex.D. 5.

(27) *A-G v. Corke* [1933] Ch.89.

物質が「損害を惹起しそうな」ものの分析をほとんど含まない。かかる性質はおそらく惹起された損害の脈絡では当然のこととされている。

イングランドではこれまでこの準則を改革するための諸々の提案がなされてきた。その最も有名なものは、ピアソン委員会によるものであるが、それは物や事業の管理者に対する厳格責任を擁護した。

それはその異常に危険な性質により、細心かつ注意深い特殊な技術による管理を必要とする。そしてその懈怠は死亡や人身傷害を惹起するかもしれない。次に、異常だとはいえ本性上完全に安全であるが、悪くすると深刻かつ大規模な災害を惹き起こしそうなものである<sup>(28)</sup>。

その提案はうまくいかなかった<sup>(29)</sup>。

*Rylands v. Fletcher* 事件の準則は、既に1868年より前に、裁判所が例えばダイナマイトその他の爆発物の使用といった異常に危険な活動に対して厳格責任を認めていた合衆国に広まった。しかし *Rylands v. Fletcher* 事件の準則が幾つか州では受け入れられた<sup>(30)</sup>一方、それは一部にはフロンティア社会で日常的に見出される事業の危険な性質のために、他の州ではほぼ即座に拒否された<sup>(31)</sup>。1977年に完成した第2次不法

---

(28) *Civil Liability and Compensation for Personal Injury* Cmnd. 7054 (1978), para.1642.

(29) UKにおける、より初期の法改革の試みに関しては、*Thirteenth Report of the Law Reform Committee for Scotland* Cmnd. 2348 (1964)、及び*Civil Liability for Dangerous Things* (1970, Law Com. No.32)を見よ。

(30) *Ball v. Nye* 99 Massachusetts 582 (1868); *Cahill v. Eastman* 18 Minnesota 324 (1871).

(31) *Brown v. Collins* 53 New Hampshire 442 (1873); また *Losee v. Buchanan* 51 New York 476 (1873), 484-485 を見よ。そしてそこでは、コミュニティは、産業の進歩のために、危険、その事件では爆発するボイラーにさらされることを受忍しなければならないとの見解が表明されていた。

(735) 行為法リステイトメントによって新たなスタートが切られた<sup>(32)</sup>。これは異常に危険な活動について厳格責任を課す。そしてかかる活動はその特徴を詳細にリストアップする方法によって定義されている。リステイトメント第520条は以下の通りである。

異常に危険な活動

ある活動が異常に危険かどうかを決定する際には、以下の要因が考慮されるべきである。

- (a) 他人の身体または土地、動産に有害となる高度な危険の存在
- (b) それに由来する加害が甚大になりそうであること
- (c) 適切な注意を払っても危険を除去することが不可能なこと
- (d) その活動が通常の用法の問題を越える程度であること
- (e) それが行なわれる場所での活動の不適切性
- (f) 社会に対するその価値よりもその危険な性質が上まわる程度であること

第520条は、客観的な危険要因が（要因(f)において）当該企業の社会的有用性と比較されるのを認める。活動が異常に危険であるためには、必ずしも危険要因のすべてが満たされることを要しない。第520条に該当すると言われてきた活動の例としては、爆発物の使用、建設作業によって惹起された振動、火災の拡大、漏水、有毒物質と放射性物質の放出、及び土壌と水質の汚染が含まれる<sup>(33)</sup>。厳格責任は、異常な危険が存

---

(32) 第1次リステイトメントは、(i) 他人の身体または土地、動産に深刻な害を及ぼす危険に必然的に関係した活動、(ii) 最善の注意を払っても取り除けない活動、(iii) 通常の用法の問題でなかった活動として定義されるような「異常に危険な」活動に責任を課していた。

在する加害についてのみ負わされる。化学物質を製造する工場が有害な廃棄物を底土と帯水層中に排出する場合，その操業者はその隣人の健康に対して惹起された加害に対して厳格責任を負うが，しかしその貨物自動車の1つに関係する道路事故で地域住民が被る人身傷害に対しては厳格責任を負わない。

#### D. 責任モデル

定義の問題はもう傍らに置いてよからう。本論文の残りは，あり得る複数の責任モデルに関係する。一般に出会うモデルは，厳格責任<sup>(34)</sup>，責任の推定<sup>(35)</sup>，及び過失責任<sup>(36)</sup>である。さらに，非代位的な注意義務 *non-delegable duties of care*<sup>(37)</sup> 及び責任が帰せられる人の確定<sup>(38)</sup>についていく (736) らか述べられるであろう。

### Ⅲ. 厳格責任

厳格責任は過失責任よりも一層「厳格」であるとの仮定は，様々な準則の類型として唱えられる対立的な政策議論において暗黙の了解となっている。しかしその仮定は不問に付されてはならない。単に厳格責任は捉えどころのない概念であるだけでなく<sup>(39)</sup>，それが完全に適用されることもめったにない。というのも，責任を意思に基づかない行為に帰する

---

(33) アメリカ判例法の包括な分析に関しては，W.K.Jones, “Strict Liability for Hazardous Enterprise” (1992) 92 *Columbia Law Review* 1705-1770 at pp. 1715-1751 を見よ。

(34) Pt III.

(35) Pt IV.

(36) Pt V

(37) Pt VI.

(38) Pt VII.

(39) V. Palmer, “In Quest of a Strict Liability Standard Under the Code” (1982) 56 *Tulane Law Review* 1317-1329 at p. 1317.

ことに自然とためらいがあるからである<sup>(40)</sup>。

したがって厳格責任を課す法典化された規定がしばしば様々な抗弁を認めるのは驚くに当たらない。例えば、ロシア連邦法典第1079条は、その加害が不可抗力の結果として、または被害者の故意行為により生じたことを被告が証明することができる場合、免責を認める。*volenti non fit injuria*〔欲する者に損害は与えられず〕の準則が適用されるので、損害のレベルは寄与過失 *contributory negligence* や被告の財産状態を考慮して減少する場合がある。

厳格責任の範囲はまた、より基本的な方法で制限される場合がある。

#### A. 第2次不法行為法リストメント

原則として、アメリカの第2次不法行為法リストメント（1977年）は厳格責任を課す。第519条は明確に規定する。被告は「その加害を防止する最大限の注意を払った」場合でも責任を負う。またその加害が第3者の介入または不可抗力によって惹起されたときでも責任を免れない。この準則に大部分の州が従っている<sup>(41)</sup>。ただし、自然災害が予見できなかった場合、または第3者の行為が適切な注意を払っても阻止され得なかった場合は、この限りではない。

厳格責任は、単に被害者が有害な活動に気付き、それに対して自分自身を保護する適切な注意を払うのを怠ったという理由だけでなくならない。しかしながら、被害者が悪意で自らを危険に曝した場合にはその危険を引き受けたと見なされるであろう<sup>(42)</sup>。 — これは、原告がニューサ  
(737) ンスに「遭う」場合、その事実は抗弁とはならないというニューサンス

---

(40) P. Cane, *The Anatomy of Tort Law* (1997), pp.49-50を見よ。

(41) The Second Restatement, para.522. 例え ば, *Yukon Equipment Inc. v. Fireman's Fund Insurance Co.*, 585 Alaska P.2d 1206 (1978) を見よ。

(42) *Idem*, para.524.

法の原理と対照をなす準則である。1つのあり得る効果は、危険な企業が所有しない土地上に「免責ゾーン」を設けるのを認めることである。ニューサンス法と同様、もし原告がその活動の性質上、加害に対して異常に敏感になっていた場合、厳格責任もなくなる。

しかしアメリカの訴訟当事者が取り組まなければならないもっと基本的な問題がある。厳格責任は、（前に論じられた）リステイトメント第520条の意味での異常に危険な活動に限られる<sup>(43)</sup>。そしてこのためにリストアップされた指標（危険、予見可能性、加害の重大性等々）は、ネグリジェンス分析で用いられているものに概ね一致する。結局、原告は、被告の活動を厳格責任法の枠内に収めるためにネグリジェンスを証明するよう求められる<sup>(44)</sup>。この結論はより一般的な論点を提起する。危険な活動の一般的な定義を定式化する際に、立ち戻ってネグリジェンスを参照する指標を回避することは困難である。異常に危険な活動を別個の種類として区別する準則は、それらが「超危険……一種の超ネグリジェンス」を課していると考えられるため、そうするのである<sup>(45)</sup>。それにもかかわらず、少なくとも厳格責任のリステイトメント版では、かかる準則はかなり重い責任を原告に課している。

---

(43) In pt II(c).

(44) 例えば、*Erbrich Products Co. v. Wills* 509 N.E. 2d 850 (Ind.App. 1987), 856 を見よ。即ち「第519条の厳格責任を課することを決定するときに、我々は関係する特定物質の抽象的性質を見てはならず、被告の活動を全体として分析しなければならない…もし準則がそうでないとすれば、単に抽象的に危険な物質に関係する実質的にすべての商業活動や産業活動は、自動的に異常に危険なものと思われるであろう。この結果は耐えられないであろう」。また *Prosser and Keeton on the Law of Torts* (5th edn, 1984), para.78 を見よ。「裁判所が第2次リステイトメントによって提案された要因のすべてを適用するとき、それはネグリジェンスの概念で処理されるのと同じことを実質的に行なっている。ただし、陪審によって発見される諸事実に異常に危険な概念を適用するのは、裁判所の職務である事実を除く」。

## B. *Rylands v. Fletcher* 事件 (ライランズ対フレッチャー事件)

イングランドの *Rylands v. Fletcher* 事件の準則によって適用されるような厳格責任は、原告にはほとんど慰めくらいにしかならない。というのも、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則は、最初の事件の判決が下されて以来ほぼ「次第に去勢され」<sup>(46)</sup>てきたからである。1865年から1913年まで *Rylands v. Fletcher* 事件を引用してきたすべての判例を研究すると、判決はその準則に基づく厳格責任をほとんど適用しなかったことを明らかにした<sup>(47)</sup>。原則としてイングランドの裁判所はその準則が広い範囲の (738) 様々な物質に適用し得ると判決してきたけれども、それらは責任の一般的基础を次第により制限的な方法で解釈してきた。

かくして、まず最初に、その準則は、侵害物質が被告によって占有・管理された場所からその管理外の場所に逸出され *escaped* たときにだけ適用される<sup>(48)</sup>。例えばアメリカの準則と比較して<sup>(49)</sup>、損害が被告自身の土地で生じるとき、それは適用の余地がない。

第2に、その準則は財産損害だけに適用されるにすぎず、人格権侵害に対する責任はネグリジェンス法による決定に委ねられている<sup>(50)</sup>。

第3に、その準則の適用範囲は、多数の抗弁の存在によって狭められ

---

(45) K. Kress, “The Serious of Harm Thesis” in D. Owen (Ed.), *Philosophical Foundations of Tort Law* (1995), pp.277-297 at p.297. また W. K. Jones, “Strict Liability for Hazardous Enterprise” (1992) 92 *Columbia Law Review* 1705-1770 at p.1710 を見よ。ジョウンス教授は、p.1713 でリステイトメントの準則を再定式化することを提案する。

(46) B. S. Markesinis and S. F. Deakin, *Tort Law* (1994), p.472.

(47) F. H. Newark, “Non-natural User and *Rylands v. Fletcher*” (1961) 24 *Modern Law Review* 557-571.

(48) *Read v. Lyons & Co.* [1913] A. C. 263.

(49) 例えば、*Garcia v. Estate of Norton* 183 Cal.App.3d 413 (1986). 裁判所は、雇主の職場の中で被用者がブローランプを持って廃油タンカー上で作業中に生じた爆発で受けた傷害に対して雇用主は厳格責任を負うと判決した。

(50) R. Buckley, *The Law of Nuisance* (2nd edn, 1996), pp.53-54 を見よ。



ている。原告は、もし彼がその財産に対して危険を増大させたならば、損害賠償を請求してはならないし、もし彼が自分の財産を何らかの特別の利用に供したならば、隣人の責任を増大させることはできない<sup>(51)</sup>。もし原告がその危険を承知し、したがって潜在的に危険な物質が原告と被告の両方の利益のために土地建物に貯蔵されていた場合、責任はない<sup>(52)</sup>。もし損害が予見し得なかった第三者の行為によって惹起された場合<sup>(53)</sup>、またはその逸出がそれを予測もしくは防止し得ない不可抗力によって惹起された場合<sup>(54)</sup>、被告はまた抗弁を利用することができる。

第4に、*Rylands v. Fletcher* 事件において、ケアンズ卿 Lord Cairns は、もし侵害物質が「土地を利用する通常の方法で」、または土地の「自然的利用」の結果として蓄積されたならば、厳格責任は適用されないと主張した<sup>(55)</sup>。長年にわたって、「自然的 natural」利用について広い見解が採られ、「非自然的 non-natural」利用についてそれに応ずる狭い見解が採られてきた。

第5に、責任は、厳格責任と過失責任の区別を曖昧にするような仕方で予見可能性と関係するようになってきている。

これらの最後の2点はさらに議論が必要である。

---

(51) *Robinson v. Kilvert* (1889) 41 Ch.Div.88; *Eastern & South African Telegraph Co. Ltd v. Cape Town Tramways* [1902] A.C. 381.

(52) 例えば、両当事者に対する給水（もっとも、ネグリジェンスにおける権利主張はそうした状況において可能であろう）、*Carstairs v. Taylor* (1871) L.R. 6 Ex. 217.

(53) *Perry v. Kendricks Transport Ltd* [1956] 1 W.L.R. 85.

(54) *Nichols v. Marsland* (1876) 2 Ex.D. 1, 280. 近代では、かかる予測や保護の可能性をもつ科学技術が利用できることはこの抗弁の範囲を狭める。

(55) *Supra* n.20, at 338-339. 非自然的なことは、「その自然的な状態ではその中やその上にないものを構内に持ち込むこと」と定義された。

### 自然的利用と非自然的利用

ちょうど、アメリカのリステイトメントに関して、「異常に危険な活動」の意味をめぐる多く論議されているように、*Rylands v. Fletcher* (739) 事件に関して厳格責任の適用範囲は大部分が「非自然的利用」の意味づけによって決定されている。もし利用が「自然的」であれば、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則は適用されず、責任は過失を必要とする。したがって、「自然的」という言葉の幅広い定義は、大部分は厳格責任の有効範囲を排除することになる。

19世紀中葉には、「自然的利用」は、農業や林業、鉱山業を意味し、産業的・都市的利用を除外した<sup>(56)</sup>。しかしながら、20世紀の判例は、「自然的」という言葉を通常と普通を意味すると解釈する傾向があった。*Rickards v. Lothian* 事件<sup>(57)</sup>では、上の階の被告の洗面所の洗面器が詰まった結果、建物が水浸しになった。枢密院は、基本的施設の設置に起因する損害に対する厳格責任を課することを拒否した。「自然的利用」は都市生活の普通の出来事であった利用を含むと理解された。というのも、適用される準則は次の通りだからである。即ち、

それは、ともに増大した危険を他人にもたらす特別な利用であらねばならず、単に土地の普通の利用または社会の一般的な利益に適した利用ではない<sup>(58)</sup>。

この定式化は、自然的利用テストの説明で強引にまとめられる傾向が

---

(56) J. S. Brearley, “Public Welfare v. ‘Natural Use’ of Land as the Basis for Liability in Environmental Damage Cases” (1995) 7 *Journal of Environmental Law* 119-136 at p.125.

(57) [1913] A.C. 263.

(58) *Idem*, per Lord Moulton at 280.

あった2つの問題を分離する。即ち，(i) 地域に対する活動の適切性と(ii) 被告の活動の社会的有用性がそれである。両者は，上述されたアメリカのリステイトメントの第520条に見出される<sup>(59)</sup>。

(ii) はより詳細な検討に値する。もし社会に対する利益が危険を上回るならば，アメリカのリステイトメントはその活動を異常に危険なものと分類しないであろう。しかしここでの論理は疑わしい。社会的に有用な危険は，全く無用な危険と同様に危険である。もう1つのアプローチは，その状態を異常に危険だと認めはするが，社会に対する有用性に基づき不法行為者に抗弁を認めることであろう。

イギリスでは，(ii) の議論は主として「社会 community」の意味に焦点を当ててきた。*Cambridge Water Company v. Eastern Counties Leather* 事件<sup>(60)</sup>では，ゴフ卿 Lord Goff は，これは地域社会 *local community* に適用されねばならないのであって，社会一般にではないと考えた<sup>(61)</sup>。より最近異なる方針が採られた。*Ellison v. Ministry of Defence* 事件<sup>(62)</sup>では，原告の財産がグリーナム・コモンの空軍基地での建設作業の結果として蓄積された雨水の急激で，大規模な洪水によって損害を受けた。被告は戦闘機用の燃料を貯蔵する大容量の燃料施設を建設していた。それは地域社会にサービスを提供するという意味での自然的利用でないことは明らかであった。それにもかかわらず，女王座部の一員であるパウシャー裁

(59) Para.520 は，ある活動が異常に危険かどうかを決定する幾つかの要因を列挙する。要因(d)と(e)は(i)に，要因(f)は(ii)に一致する。

(60) [1994] 2 A.C. 264, hereinafter “*Cambridge Water Company*”.

(61) *Cambridge Water Company*事件（同上）では，被告の会社は主として田園的な地域社会における重要な雇主であった。それにもかかわらず，ゴフ卿は，309 ページで，会社はこの基本原理に基づく責任を免れることはできないと判決した。雇用条件におけるその利益にもかかわらず，この「小産業複合施設」が土地の自然的または普通の利用をしているとは思われなかった。

(62) (1996) 81 B.L.R. 108.

判官 Bowsher J は、そうした利用は「国家社会全体」の利益になるので「自然的」利用だと見なした<sup>(63)</sup>。

もし仮に *Ellison* 事件で用いられている「自然的利用」の広い定義が将来の事件に適用されるとすれば、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則の適用範囲は非常に狭いものになるであろう。今もそのようなものとして確認されているごく少数の「非自然的」利用は、普通は計画許可を却下することによって妨げられるであろう。そしてもしその開発がその地域計画の戦略と地域社会の必要に一致しない場合は、許可が与えられないので、その認められた開発に基づく利用は、ほとんど常にバウシャー裁判官の「自然的利用」の定義に一致するであろう。これは、計画の許可が与えられた時には予期されなかったような利用か、かかる管理の開始よりも前に始まった利用かに、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則の適用を制限するであろう。

### 予見可能性

*Cambridge Water Company v. Eastern Counties Leather* 事件<sup>(64)</sup>では、貴族院は、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則についてのニューアーク Newark 教授の分類を、孤立した逸出の事件に対するニューサンス法の拡大として認めた<sup>(65)</sup>。そしてニューサンス法の下では、損害は関係する種類の侵害が被告によって予見できた場合にだけ認定されるので、予見可能性は

---

(63) *Idem*, p.119.

(64) [1994] 2 A.C. 264.

(65) “The Boudaries of Nuisance” at 487-488. ブラックバーン裁判官のその準則の最初の言説は、「もしそれが逸出すれば損害を与えそうな」何らかの物質に言及していたので、責任は「自然的かつ予測された結果」に対して課せられた。この文脈における予見可能性に関しては、D. Wilkinson, “*Cambridge Water Company v. Eastern Counties Leather plc*: Diluting Liability for Continuing Escapes” (1994) *Modern Law Review* 799-810 を見よ。

*Rylands v. Fletcher* 事件の構成要素としても認められた。

*Cambridge Water Company* 事件では、皮を鞣す過程で被告によって用いられる溶剤が長い年月をかけて皮鞣し床に浸透し、その下の土壌を通して、地下水に至り、ついには1マイル以上離れた原告の掘り抜き井戸にまで達した。被告は漏出の時にそれがこの種の汚染を結果として生むことを合理的には予見できなかった。それゆえ責任はなかった。しかしながら裁判所は、予見可能性の要件があるからといって責任の「厳格な」性質は損なわれるわけではないと慎重に述べた。もし関係する種類の損害が予見できたとすれば、被告が損害を回避するためにあらゆる適切な注意を払ったにもかかわらず、責任を負った。

この分析には問題がある。不法行為法においては、予見可能性を求め (741) る政策的な正当化理由は回避可能性であることを思い出すべきである。自分の行為の結果を予見できなかった被告は、その加害を回避する必要な手段をとることができなかったの、それに対する責任を負うべきではない<sup>(66)</sup>。しかし厳格責任は回避可能性を問題にしない。被告がその加害を回避しようとしたかどうかは重要でない。彼はいずれにせよ責任を負う。それゆえ、厳格責任の場合、なぜ加害の予見可能性が必要とされるのか理由がわからない。

これは、予見可能性の役割がないと主張するのではなく、むしろ *Cambridge Water Company* 事件では、それは論じる場所が間違っていると主張する。有害な逸出の正確な状況が予見可能でない一方、損害のある種の重要な危険は最初から明らかであるということが、*Rylands v. Fletcher* 事件の大部分の性質である。かくしてより重要な予見可能性テストは、逸出の実際の結果を予見する被告の能力よりもむしろ、被告が

---

(66) S. Perry, "Risk, Harm and Responsibility" in D. G. Owen (Ed.), *The Philosophical Foundations of Tort Law* (1995), pp.321-346 at p.343 を見よ。

危険な活動に従事する時点で、ある種の加害の可能性を予見する被告の能力を評価するであろう。

*Cambridge Water Company* 事件の先例性を疑うもう 1 つの理由は、それがすべての事件に適合しないことである。大雑把に言えば、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則を適用した諸事件は、2 つの大きな種類に分かれる。例えば *Cambridge Water Company* 事件と *Read v. Lyons* 事件<sup>(67)</sup> といったタイプ A の事件は、本来的に危険な物質（それぞれ化学物質と爆発物）に関係する。その逸出は直接的な損害を惹起すると同様、または惹起せず、長期間の汚染の影響をもつ場合がある。逸出の正確な結果が予見可能でないことがそうした訴訟事件の特徴である。いわんや予見の科学的方法が洗練されていなかったときの歴史的な汚染に関してはとりわけそうである。しかし普通に予見されることは、ある種の *of some kind* 加害が起きるのであるということである。その侵害事業を指示するとき、被告は事故が起こる危険を持ち込んだのであって、厳格責任法制が普通に構成されるのは、創出された危険のこの基礎においてである。例えば、多くの合衆国の裁判管轄権では、潜在的な危険の程度の知識は責任の不可欠な要件ではない<sup>(68)</sup>。*Cambridge Water Company* 事件では、数千リットルの権利を侵害する化学物質が長年にわたって流出していた。流出の時点では、その漏出が遠くの水源地を汚染するだろうとはほとんどの人が予見可能でなかったが、しかしそれが下層土に浸透したとき、なんらかの損害が起こる可能性は、より確かなものになったに相違ない。

例えば *Rylands v. Fletcher* 事件そのもの<sup>(69)</sup>、*Rickards v. Lothian* 事件及び *Ellison v. Ministry of Defence* 事件といったタイプ B の事件は、それ自体

(67) [1913] A.C. 263.

(68) *Garcia v. Estate of Norton* 183 Cal.App.3d 413 (1986).

(69) また *Rickards v. Lothian* [1913] A.C. 263 及び *Ellison v. Ministry of Defence* (1996) 81 B.L.R. 108 を見よ。

は本来的に危険でない物質の蓄積に関係する。普通それは水である。損害（742）を惹起する逸出は、普通は構造上または設計上の欠陥に原因を帰することができるので、一般的には長期間の汚染の影響は存在しない。タイプ B の事件では、損害のタイプを予見することはより簡単であるが、しかしその逸出それ自体はしばしば予見することがより困難である。*Ellison* 事件では、原告らは異常気象の暴風雨とその後の鉄砲水の予見可能性を論証する試みで複雑なコンピューター・モデルに訴えた。裁判所は納得しなかった。しかしながら、いったん鉄砲水が逸出すると、周辺地域の地形上の損害は起こり得る結果だったであろう。*Cambridge Water Company* 事件、即ちタイプ A の事件で定式化された予見可能性の要件は、タイプ B の事件に関する異なる問題を考慮していない。

さらに 4 つの論点が考えられるであろう。第 1 に、*Cambridge Water Company* 事件が加害の予見可能性を証明する責任を原告に課しているかどうか、または加害が予見可能でなかったとの抗弁を訴答する負担が被告に課されているかどうかは明らかでない。*Ellison* 事件が示すように、前者の解釈は原告に厄介な重荷を課すであろう。

第 2 に、*Rylands v. Fletcher* 事件それ自体では、ケアンズ卿は、課せられている責任がニューサンス法の下でよりも一層厳格であることを当然のこととしていたように見えた<sup>(70)</sup>。その見解は、*Cambridge Water Company* 事件の判決以降は生き残っていないように見える。

第 3 に、もし *Rylands v. Fletcher* 事件の準則が今やニューサンス法の一部であるならば、ニューサンス法の別の部分もまた適用されることになる。例えば、*Hunter v. Canary Wharf* 事件<sup>(71)</sup>という最近の事件に従えば、所有者と賃借人だけが訴求する権原を有し、親族及びその人々の来

(70) *Supra* n.20, at 340.

(71) [1997] A.C. 655.

訪者はその他の方法で賠償を求めなければならない。*Leakey v. National Trusts for Places of Historic Interest or National Beauty* 事件<sup>(72)</sup>に従えば、加害を防止する占有者の責任は、両当事者の情報供給源を考慮して判決される必要があろう。

第4に、継続的な汚染の問題が存在する。*Cambridge Water Company* 事件では、溶剤プールが皮鞣し工場の下の帯水層に依然として存在したので、原告の給水源に浸透し続けるであろう。しかしもし継続的な加害に対する責任が、最初に汚染が始まったときに、損害の予見可能性を参照して評価されるならば、過去の無知は継続的な汚染に対する抗弁になると思われるであろう。確かに、それは *Cambridge Water Company* 事件で採用された見解であったように思われる。継続的な損害は、被告がそれを惹起した状態を創出したときは予見可能でなかったので、その溶剤は今や被告のコントロールを超えて移動し、地面下に取り返しのつかない仕方ですわれた。危険な物質が被告のコントロールを超えて逸出したとき、裁判所の見解では、被告が依然としてコントロールしていた段階(743)で予見可能な結果に対してだけ厳格責任が存在する。当然のことながら、もし厳格責任が適用されない場合、予見可能性の欠如のゆえに、ネグリジェンスもまた適用されそうにない。

### C. 要約：ネグリジェンスの侵入

厳格責任の影響力は、抗弁の利用可能性によってのみならず、ネグリジェンスの侵入によっても制限されている。アメリカのリステイトメントや *Rylands v. Fletcher* 事件におけるように、厳格責任が（確定リストに対立するように）危険な活動の一般的な種類に対して課せられるとき、ネグリジェンス法の用語は再び自己主張する傾向をもつ。そうした

---

(72) [1980] Q.B. 485.



活動の特殊でない種類は、危険と予見可能性を参照して厳格責任を課すことを正当化する。しかしその結果は、原告が厳格責任の利点を享受するために、ネグリジェンスを証明することを求めるに等しい。

## IV. 責任の推定

### A. フランス

物によって惹起される損害に対するフランスの準則は、ネグリジェンスの吸引力の影響をほとんど受けない。厳格責任の代わりに、責任の推定が存在する。フランス民法典第1384条第1項は次のように規定する。即ち、

自己の行為によって生じさせた損害についてのみならず、自己が責に任ずべき他人の行為、もしくは保管する物により生じた損害についてもまた責任を負う<sup>(73)</sup>。

第1384条第1項は、危険な物と危険でない物とを区別しない<sup>(74)</sup>。その

---

(73) “ *On est responsable non seulement du dommage que l'on cause par son propre fait, mais encore de celui que est causé par le fait des personnes dont on doit répondre, ou des choses que l'on a sous sa garde.* ” 第1384条第1項は元来、加害が被告の管理下にある動物または危険な建物によって惹起されたときにだけ、厳格な責任原理を述べるような、第1385条と第1386条と関連して読まれていた。しかしながら、他の制度におけるように、機械化という危険の増大は、産業事故の結果として損害を被った人々に対する損害賠償の問題を提起した。1896年の画期的な判決において、破毀院は、第1384条第1項は、損害がいかなる種類であれ物によって惹起されるときは、責任の推定を述べる一般的な独立の規定として解釈されることができると判決した。（*Dalloz Périodique* 1897.1.433 及びサレイユによるそれに関する評釈も見よ。第1384条第1項は、夫が爆発するボイラーによって死亡した後その夫の雇主を訴えた寡婦のために損害を裁定する基礎として用いられた）。

(74) *Arrêt Jand'heur*, *Dalloz Périodique* 1930.1.57.

規定は、もちろん、例えば液体酸素<sup>(75)</sup>や爆発物<sup>(76)</sup>、木材切断装置<sup>(77)</sup>のよう  
(744) な明らかな危険物に適用される。しかし侵害する物も、例えば木<sup>(78)</sup>や墓  
石<sup>(79)</sup>、ガレージ扉<sup>(80)</sup>、一枚の薄いポリスチレン<sup>(81)</sup>といった全く普通の物で  
ある場合がある。

今日の見解では、第1384条第1項は、**過失** *fault* の推定よりもむしろ  
*une présomption de responsabilité*、即ち**責任** *liability* の推定を規定する。  
被告は、その事故が彼のコントロールを超える**不可抗力** *force majeure* ま  
たは予見可能でない状況のため生じたことを証明できる場合にだけ免責  
される<sup>(82)</sup>。被告に課せられる重い責任は、「創出危険の客観的理論」を  
生み出すと言われる<sup>(83)</sup>ので、たとえ故意でないにせよ、その原因をもた  
らした人々よりもむしろ事故の被害者を保護する。これは権利主張を助  
長する。ピアソン委員会が1975年にフランスを訪問したとき、1年につ

---

(75) *Société L'Oxygène liquide c. Bouloux et Lathus*, *Recueil Dalloz* 1960 J. 609. [原文  
では注75は欠落している。そこで訳者の沢田から著者のエルスペース・リード  
教授に問い合わせを行なった。当該判例を挿入するようご指示を受けたので、  
適切な判例を補充した]。

(76) *Ville de Montigny-lès-Metz v. Sté Cardem et autres*, *Recueil Dalloz Sirey* 1994 J.  
80.

(77) *La Mutuelle du Mans assurance IARD v. Bau*, *Civ. (2)* 12 Dec. 1994.

(78) *Leroux v. Cons. Mauger*, *Recueil Dalloz Sirey* 1966 J. 700.

(79) *Veuve Castel v. Veuve Douillard*, *Dalloz Périodique* 1939 J.72.

(80) *Épx Brière v. CPCAM de Lyon*, *Civ. (2)* 8 June 1994.

(81) *Electricité de France v. Chiramonti*, *Civ. (2)* 13 April 1995. ジャン デール  
*Jand'heur*における有名な決定後の彼の熱狂において、ジョスランは、事故は  
ほとんど常に物の媒介によるものであるとの所見を述べた、*Dalloz Périodique*  
1930 *Chronique* 25-28。一方、リペールは、もしそうだとすれば、過失責任  
はヌーディスト間の衝突に引き下げられたも同然であると応じた、*Dalloz*  
*Périodique* 30 1.57 at p.59.

(82) *Ledore c. Gilbertas*, *CAA Lyon* 10 May 1985: 「物の保管者は、予見できない不  
可避の結果の証拠を挙げることによってその責任を免れることができない」。

(83) M.S. Amos and F.P. Walton, *Introduction to French Law* (3rd edn, 1967), p.205 を  
見よ。

き75000件の人身傷害事件がフランスの裁判所で審理されている一方、UK ではそれに比較される数字は2000件であると述べられた<sup>(84)</sup>。

実際には、その準則は第1384条第1項が適用される極めて多様な状況によって複雑になっている。もし移動する物が原告の人身やその財産と衝突し加害を惹起した場合、責任の推定は、原告が因果関係だけを証明すればよいことを意味する<sup>(85)</sup>。しかしもしその物が静止していたか、または動いてはいるが原告と衝突しなかった場合、その物が *cause génératrice*、即ち事故の「発生原因」であることが証明されなければならない<sup>(86)</sup>。実際、原告の義務は、その物に (i) 欠陥のあったこと、(ii) それが異常に機能したこと、(iii) それが異常な位置にあったことを示すことである。

理論的には、過失は無関係である。もし例えばその物に欠陥のあったこと、そして因果関係のつながりがこのようにして証明される場合、その保管者は自分に過失がなかったことを証明しても責任を免れることはできない<sup>(87)</sup>。しかし、物が異常に機能したか、または異常な状態にあった場合、その状況はあまり明らかでない。過失の概念から異常性の観念を分離することは困難であるし<sup>(88)</sup>、また被告の行動の合理性といった考慮が働く場合もある<sup>(89)</sup>。例えば、*Electricité de France c. Chiaramonti* 事件

---

(84) *Civil Liability and Compensation for Personal Injury* Cmnd. 7054 (1978), para.366.

(85) J. Bell *et al*, *Principles of French Law* (1998), pp.377-378 を見よ。1985 年のバダテンテール法 (*supra* n.14) 以降、道路交通に関しては別個の一連の諸規則が効力を得ている。

(86) *S.N.C.F. v. Papot*, *Recueil Dalloz-Sirey* 1971 J. 690.

(87) Starck, Roland, Boyer, *Obligations; 1 Responsabilité Délictuelle* (5th edn, 1996), paras.453-462: 「すべての異常についてフォートの存在を結論することはできない」。しかし A. Tunc “The Twentieth Century Development and Function of the Law of Torts in France” (1965) 14 I.C.L.Q 1089-1103 at p.1096: 「実際のところ、我が裁判所は保管者あるいは実際に物を管理する人が過失を犯さなかった証拠を提出することができるときは、通例は彼を免責する」とを比較せよ。

では、Chiaromonti 夫人の家を訪問した *Electricité de France* の代表者はその床の穴から地下室に落ちた。その穴は一枚の薄く白いポリスチレンによって覆われていた。そのポリスチレンが Chiaromonti 夫人によって「異常な仕方で」置かれていたとの理由で、第1384条第1項に基づき責任が認められた。原告らは、彼女がそのポリスチレンをこのような仕方で置くことによって「過失を犯した」と論じて勝訴した。判決は、例えば「普通の」注意を払う人がその危険に気づいたかどうか、またその地下室の開口部が「普通は」より堅固な物質で覆われているべきであったかどうかを考慮する。

イングランド法では、*Electricité de France c. Chiaromonti* 事件の諸事実は、厳格責任としてではなく、占有者の責任として取り扱われるであろう。フランスで第1384条第1項の下に分類される多数のその他の事件もそうであろう。例えば、*Veuve Castel c. Veuve Douillard* 事件<sup>(90)</sup>では、墓石が墓から倒れ、傷害を惹起した。確かに、かかる事件における占有者は、1984年の占有者責任法に基づいて要求されるように、その所有地に入った人々の安全を確保するのに「どんな場合であっても合理的であるような注意」を払うことができなかった。第1384条第1項に基づくフランスの「管理者」のように、イングランドの占有者は問題の出来事に直接関係がないにもかかわらず、責任があると考えられるかもしれない。適用される基準は、被告が「彼の注意義務の懈怠によって、適法にそこにくる人に傷害を負わせる場合があることを理解すべきであるような十分なコントロールを土地建物に対して有する」かどうかである<sup>(91)</sup>。この

---

(88) J. Carbonnier *Théorie des obligations* (1963), p.428.

(89) W.S. Malone, “Ruminations on Liability for the Acts of Things” (1982) 42 *Louisiana Law Review* 979-1009 at p.991 を見よ。

(90) *Dalloz Périodique* 1939 J. 72.

(91) *Wheat v. Lacon* [1966] A.C. 552 *per* Lord Denning at 578.

コントロールの要素から，土地建物の安全性を維持する積極的な義務が生じる。それはおそらく一般的なネグリジェンス法で見られる懈怠に対する責任よりも一層厳格である。

第1384条第1項はすべての事件を規律するわけではない。もし事故が物の保管や取り扱いにおける現実のまたは推定された過失よりもむしろ主として個人の行為によって惹起された場合，原告は，過失の認定を要件とする不法行為責任の一般準則である第1382条に基づいて権利主張する。第1382条と第1384条第1項に基づく責任は，稀ではあるが競合する場合がある。第1382条と第1384条第1項の相互作用の実例は，*Ledore c. Gilbertas* 事件に見ることができる<sup>(92)</sup>。それはスポーツクラブ施設の所定の場所外に設置されたゴールポストに関係した。そのポストは元通りに（746）置かれていたので，13歳の少年の Gilbertas は飛び上がってクロスバーを軸にして回転した。クラブのメンバーの Ledore 氏は，急いでゴールポストの枠をぐらつかないようにしたが，しかしそれは倒れて彼は負傷した。Ledore 氏は，その少年の両親の Gilbertas 夫妻とスポーツクラブを訴求した。少年の行為は第1382条に基づく過失を構成するに十分であった。ただし，この事件では，その出来事が起きたとき少年はクラブの監督下にあったので，彼の両親が代位責任を負うことは認定されなかった。他方で，スポーツクラブは，Ledore 氏を負傷させたゴールポストの管理者として第1384条に基づき責任を負うと判決された。

## B. ルイジアナ

北アメリカでは，フランスの準則が例によってルイジアナとケベックの両方に移植されたが，しかしそれ自身の生涯を歩むことになった。

ルイジアナでは，民法典第2317条は次のように規定する。即ち，

---

(92) C.A.A. Lyon 10 May 1985.

我々自身の行為によって惹起された損害のみならず、我々が保管する物…の行為によって惹起される損害についてもまた責任を負う。

最初は、これは厳格責任を課していると解釈された<sup>(93)</sup>が、しかし後の諸事件は過度の加害の危険を必要とした<sup>(94)</sup>。このために直接関係する諸要因には、危険が生じる蓋然性、それが起こったときの結果の重大性、及び適切な注意の義務の負担が含まれる<sup>(95)</sup>。立法府と最高裁判所の間の「縄張り争い」の後に続いて<sup>(96)</sup>、新しい第2317条第1項が1996年に加えられ、過失の要件を導入した。

物の所有者または保管者は、単に彼が損害を惹起した欠陥について知っていたか、または適切な注意を払う際にそれについて知るべきであったこと、その損害は適切な注意を払えば防止し得たこと、及び彼がそうした適切な注意を払うのを怠ったことだけを証明すれば、その欠陥によって惹起された損害に対して責任を負う。この条文のいずれも、裁判所が適切な事件に過失推定則 *res ipsa loquitur* の法理を適用するのを妨げない。

---

(93) *Loescher v. Parr*, 324 So.441 (La.1975), そしてそこでルイジアナ最高裁判所は、マグノリアの木が自動車の上に倒壊したとき、その木の所有者に対して責任を認めた。その木の幹が90%腐っていることが判明したにもかかわらず、その所有者がこれを知っておくべきだったとの理由づけは存在しなかった。

(94) *Entrevia v. Hood*, 427 So.2d 1146 (La.1983).

(95) *Verrett v. Cameron Telephone Co.*, 417 So.2d 1319 (La.App. 1982), 1325-26.

(96) F.L. Maraist and T.C. Galligan Jr., “The Ongoing ‘Turf War’ for Louisiana Tort Law; Interpreting Immunity and the Solidarity Skirmish” (1995) 56 *Louisiana Law Review* 215-230 を見よ。また物の行為に対する厳格責任に関してかなり学問的な論争が存在していた。例えば、W.S. Malone, *op cit.*, *supra* n.89 を見よ。それは以下のように結論する。即ち「ネグリジェンスの概念の柔軟性及び絶えず変化する世界に対する適応力は、軽率に退けられるべきでない手段として強く推薦するに値する」と。

注釈者の中には、この改正をルイジアナの大陸法の伝統に対する攻撃（747）と見なす者もいた<sup>(97)</sup>一方、旧第2317条を適用する大部分の事件では、「責任は過失を基礎として容易に課せられてきた」と指摘する者もいた<sup>(98)</sup>。

### C. ケベック

ケベックでの事態の経過も類似していた。物の行為に対して責任を課す低地カナダ民法典の類似の規定は、第1054条であった。しかしながら、ケベックの法理はそのフランスの対応物〔フランス民法典第1384条第1項〕と同じくらい広く解釈されなかった<sup>(99)</sup>ので、第1054条は、今や新しいケベック民法典第1465条として作り直された。

物の保管を委託された者は、自分に過失のないことを証明しない限り、その物自体の行為の結果から生じる侵害に対して賠償する責任がある。

ケベックとルイジアナの新法典の規定の明らかな違いは、後者では過失を証明する責任が原告にあり、ただしその責任が**過失推定則** *res ipsa loquitur* の法理の下で逆転される可能性があることである。ケベックでは、証明責任は被告にあり、彼は最初から過失のなかったことを証明しなければならない。しかしことによると一層重要な点は、フランス法がこれまで影響を及ぼしてきた2つの「混合」裁判管轄権<sup>(100)</sup>では、過失の観念が物に対する責任を特徴づけてきたことである。

(97) F.L. Maraist and T.C. Galligan Jr., “Burying Caesar: Civil Justice Reform and the Changing Face of Louisiana Tort Law” (1996) 51 *Tulane Law Review* 339-412 を見よ。

(98) W.S. Malone, *op cit.*, *supra* n.89, at p.1001.

(99) P.A. Crepeau, “Liability for Damage Caused by Things from the Civil Law Point of View” (1962) 40 *Canadian Bar Review* 222-239 を見よ。

(100) 即ちコモン・ローとシヴィル・ローの混合を展開する裁判管轄権。

## V. 過失責任

### A. スコットランド

*Rylands v. Fletcher* 事件がスコットランドで適用されるかもしれないとの見解は、これまで「根絶されるべき異端だ」として貴族院によって述べられてきた<sup>(100)</sup>。今日の法では、危険な活動に対する責任は、不法行(748) 為責任の一般的な枠内で決定されるので、過失が示されなければならない<sup>(100)</sup>。

---

(101) *RHM Bakeries v. Strathclyde Regional Council* 1985 S.C.(H.L.) 17 *per* Lord Fraser at 41. フレイザー卿の言葉は、これまでスコットランドの裁判所で数回引用されてきた。*Cambridge Water Company* (*supra* n.60)の直後で*Burnie Port Authority v. General Jones Pty Ltd* (1994) 179 C.L.R. 520 の直前に判決されたスコットランド第1 審部の事件は、スコットランドの立場を明確に再び述べている。*McQueen v. The Glasgow Garden Festival (1988) Ltd*, 1995 S.L.T. 211 で は、「*Rylands v. Fletcher*事件…を連想させる」論調は、213 ページでカリン卿Lord Cullenによって断固拒否された。

(102) *RHM Bakeries v. Strathclyde Regional Council* (*supra* n.101)では、1917 年の貴族院の判例である*Caledonian Railway Company v. Corporation of Greenock*, 1917 S.L.T. 67 を典拠として次のように提案された。即ち、*Rylands v. Fletcher*事件の準則がおそらくスコットランド法において適用される可能性がある唯一の状況は、所有者が小川の自然な流れによって妨害されたときであった。実際、*Rylands v. Fletcher*事件を含む幾つかのイギリスの判例がその事件で引用されたにもかかわらず、すべてが区別された。(74 ページのレンバリー卿Lord Wrenburyを見よ。即ち「あなた自身の土地上に貯水池を建設することは適法な行為である。あまり有効でない仕方では自然な流線を閉鎖または変化させることは適法な行為ではない。そうした場合に責任がないということは、これまで一度も判決されたことがない」と)。責任の基礎に関するその事件の判決傍論dictaの大部分は、過失に言及することによってそれを説明する。大法官フィンレイ卿Lord Finlay,L.Cは、70 ページで、「控訴人は、その暗渠を建設する際に、そうしたことが起こる可能性を予見すべきであったし、またそれに対して準備すべきであった」と結論する。その事件で定式化されたような準則は、主として19 世紀スコットランドの判例法の分析に由来する。



### タイプ A の事件：高度な注意義務

タイプ A の事件（本性上危険な物質の蓄積）に対する *culpa* の基礎<sup>(103)</sup>は、*Chalmers v. Dixon* 事件における最高法院次長モンクリーフ Lord Justice Clerk Moncrieff によって次のように述べられた。

もし誰かが自分の土地に新しく組み合わせた物質を置き、それが危険な性質を有することを知っているか知るべきである場合、適切な注意を払えば侵害を防止し得る（その場合、適切な注意を払わなかったことに対して彼は責任を負う）か、どのような予防措置も侵害を防止し得ない（その場合、その物質を土地に置いた最初の行為に対して彼は責任を負う）かのいずれかである<sup>(104)</sup>。

これはもちろん高度な注意義務である。そしてそれは危険な物質の存在によって原告が晒された高度な危険に対応する。軽微な注意の欠如でも過失を構成するのに十分な場合がある<sup>(105)</sup>。*Donoghue v. Stevenson* 事件では、マクミラン卿 Lord Macmillan は、本性上危険なものに対する関係で「要求される注意の程度は実質上安全性の保証にほとんど等しいくらい厳格である」と述べた<sup>(106)</sup>。被告側での過失がないことと矛盾しない別の説明がないときは、原告はまた過失推定則 *res ipsa loquitur* の法理に訴えるかもしれない<sup>(107)</sup>。

---

<sup>(103)</sup> 即ちタイプ A は、*Rylands v. Fletcher* 事件の文脈において上記 pt III において確認されるようなものである。

<sup>(104)</sup> (1876) 3 R. 461, 464.

<sup>(105)</sup> 例えば、*Nautilus Steamship Co. Ltd v. David Henderson and Co. Ltd* 1919 S.C. 605 (修理業者による酸素アセチレン火炎の使用); *Fitzpatrick v. Melville* 1926 S.L.T. 478 (公共地域近くの毒物の貯蔵); *Gilmour v. Simpson* 1958 S.C. 477 (プロールランプの使用)を見よ。

### タイプ B の事件：反証可能な過失の推定

タイプ B の事件（本性上は危険でない物質の蓄積）の多くは、19世紀における鉄道網の建設中に惹起された洪水に関係する。その最初期の(749) 1つ<sup>(106)</sup>では、原告の土地は鉄道の切り通しに蓄積された水によって水浸しになった。彼は過失の立証は必要でなく、因果関係を証明することで十分であると論じた。その主張は認められなかった。コックバーン卿 Lord Cockburn は、被告は「自然な通常の働きに備える義務があるのであって、その奇跡に備える義務があるのではない」と述べた<sup>(107)</sup>。

最もよく知られた事件、*Rylands v. Fletcher* 事件の約10年前に判決された *Kerr v. Early of Orkney* 事件<sup>(108)</sup>は、被告のダムが崩壊した後の洪水の損害に関係した。ことによると被告の建設工事は欠陥が非常に明らかだったので、過失を求める要件の性質はほとんど論じられなかった<sup>(109)</sup>。しかしながら責任の基礎は、第1審で与えられた判決において示されている。

自分自身の楽しみのために私人の当事者によって建設された最近の建造物に関係して生じたこの事実〔洪水〕は、その建造物の強度及び十分性と矛盾しない何らかの土台に関する事実を説明する責任を被控訴人に負わせると判決されなければならない。

---

(106) 1932 S.C. (H.L.) 31, 65.

(107) 例え、*Devine v. Colvilles Ltd* 1969 S.C. (H.L.) 67; *D. McIntyre & Son Ltd v. Soutar* 1980 S.L.T. (Sh.Ct.) 115.

(108) *Samuel v. Edinburgh and Glasgow Railway Company* (1850) 13 D. 312.

(109) *Idem*, 314.

(110) (1857) 20 D. 298.

(111) 「私は、そのメーカーが責任を免れるために言うべきことを少ししかもたない水道設備の事件を決して見なかった」。 *idem*, per Lord Justice Clerk Hope at 303.

これは厳格責任よりもむしろ過失の推定である。証明責任は被告に転換されているが、しかしそれは覆し得る。後の1事件で言われたように<sup>(112)</sup>，

その原因がそれ以外では説明されないような脈絡で加害が生じる場合、**過失推定則** *res ipsa loquitur* の法理が働くであろう。これは危険な活動を招いた当事者の側に過失の推定を引き起こすであろう。この推定は、過失がなかったことと矛盾しない被告の説明によって代替することができる。

**過失推定則** *res ipsa loquitur* の法理によって生み出される**過失**の推定は、フランスの**責任**の推定と同じ程度に原告 pursuer (plaintiff) を保護しない。その相違は、1つはルイジアナの事件、もう1つはスコットランドの事件を参照することによって説明することができる。

1996年の改正前に判決されたルイジアナの事件である *Marquez v. City of Stores* 事件<sup>(113)</sup>では、小さな子どもが動く踏み段と固定された縁との間の溝に片足を挟んでエスカレーターで負傷した。原告は、そのエスカレーターに欠陥があったことの証明をしなかったので、裁判所はその出来事の直前にエスカレーターに不具合があったことを認めなかった。裁判所はまた、国内安全基準がエスカレーターの溝は3/8インチ [0.9525cm] を超えてはならないと規定したが、権利侵害を起こした溝は3/16インチ [0.47625cm] と測定されたことに言及した。したがって、過失の事実認定は存在せず、事実その店側の過失がないことと矛盾しない出来事に (750)

(112) *Ballard v. North British Railway Company* 1923 S.C. (H.L.) 43. 類似のアプローチが *Potter v. Hamilton and Strathaven Railway Company* (1864) 3 M. 83 で採用された。

(113) 371 So.2d 810 (La.1979).

対する説明があった。それにもかかわらず、民法典第2317条に含まれる責任の推定は、エスカレーターの管理者として店に対して適用された。

スコットランドの事件の *McQueen v. The Glasgow Garden Festival (1988) Ltd* 事件<sup>(114)</sup>では、原告は、被告によって企画されたショーで予期せず爆発した花火の飛散した破片によって負傷した。裁判所は、**過失推定則** *res ipsa loquitur* に基づきネグリジェンスの推定を否定したので、*McQueen* 夫人の権利主張は敗訴した。その事故の正確な原因は知られていなかったけれども、製造業者のネグリジェンスのような説明も可能であった。それは被告の側のネグリジェンスがないことと矛盾しなかった。類似の状況で、フランス法が、上記で論じられた過失の推定を適用することはほぼ確かであろう<sup>(115)</sup>。

## B. 南アフリカ

*Rylands v. Fletcher* 事件は、*Eastern and South African Telegraph Co. Ltd v. Cape Town Tramways Co. Ltd* 事件の枢密院の判決によって南アフリカに導入された<sup>(116)</sup>。これは、*Rylands v. Fletcher* 事件がローマ系オランダ法と矛盾するとの上訴部の判決の見解を覆した。しかし最近になってその状況は再転換した。*Rylands v. Fletcher* 事件の準則は、断固として拒否されたので、責任は今や過失に依拠する<sup>(117)</sup>。厳格責任の準則は特殊な状況

---

(114) 1995 S.L.T. 211.

(115) *McQueen idem*をフランスの判例の *Ghirardi v. société Ruggieri*, Civ. (2) 30 Oct. 1989 と対照せよ。後者では、*Ruggieri*は彼らの土地建物内に貯蔵された花火が事前に爆発し、*Ghirardi*の財産に損害を与えたとき責任が推定された。また *Ourliac v. Comité des Fêtes du Farel*, Civ (2) 1 April 1987 を見よ。そこではある少年が花火ショーの後に不発の花火を見つけ、それを打ち上げたとき負傷した。破毀院は、その少年は関連した時間にその管理者となっていたので、責任の推定はしたがって花火主催者から転換されていたとの控訴院の決定を覆した。

(116) [1902] A.C. 381.

において存在するが、概してそれはローマ法の訴権に由来する<sup>(118)</sup>か、最近の制定法によって生み出されている<sup>(119)</sup>。かかる準則は、過失なければ責任なしという基本的原理に対する例外と見なされている<sup>(120)</sup>。

### C. オーストラリア

オーストラリアもまたずっと最近であるにもかかわらず、*Rylands v. Fletcher* 事件を拒否した。*Cambridge Water Company* 事件における貴族（751）院の判決の約3ヵ月後に判決された *Burnie Port Authority v. General Jones Pty Ltd* 事件では、オーストラリア高等裁判所は、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則はこれまで「普通のネグリジェンスの諸原理に吸収され」てきたと見なされるべきであると判決した<sup>(121)</sup>。その事件は、被告の土地建物内に原告が保管する財産に対して惹起された火災損害に関係した。その火災は、可燃性の高い断熱物質の近くで不注意に溶接作業を実施していた1人の建設業者のネグリジェンスによって惹起されたので、その事件はとりわけ *inter alia*、可燃物質の近くで溶接作業をすることは非自然的使用であることに基づき、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則を適用した。高等裁判所は、*Rylands v. Fletcher* 事件の準則はネグリジェンスの一般原理のために放棄されるべきであると決定した。高等裁判所は、結局普通のネグリジェンスによって扱われない領域では、その準則は機能しな

---

(117) T.W. Price, “Is the Rule in *Rylands v. Fletcher* part of Roman-Dutch law?” (1953) *South African Law Journal* 381-386; J.C. van der Walt, “Strict Liability in the South African Law of Delict” (1968) 1 *Comparative and International Law Journal of South Africa* 49-83 at pp.66-67.

(118) 例えば、*Actio de effusis vel deiectis; actio positi vel suspensi; interdictum quod vi aut clam*.

(119) 例えば、1982年原子力法。

(120) R.G. McKerron, *The Law of Delict in South Africa* (7th edn, 1971), pp.11-12; J. Neethling et al, *Law of Delict* (2nd edn, 1994), p.341.

かったこと、またネグリジェンスが今や「*Rylands v. Fletcher* 事件の準則が働く領域を包含し、それに重なった」ことを理由とした<sup>(121)</sup>。長年にわたってその準則に対してなされた限定となかんずく非自然的な利用テストの「特殊な」また「普通でない」利用テストへの変容<sup>(122)</sup>は、その準則が「本質的に無原則かつ特別に主観的な決定に変質する」原因となった<sup>(123)</sup>。ネグリジェンス法は、より「首尾一貫した」代替物を意味した<sup>(124)</sup>。

*Burnie Port Authority* 事件の判決は、全員一致でなかった。裁判官のうち二人は、ネグリジェンスの準則が *Rylands v. Fletcher* 事件よりも高い確実性をもたらさないことを心配した。その上、ブレナン裁判官 Brennan J は、通説のネグリジェンスの準則が扱われない危険な活動に特殊な困難が伴うと述べた。

もしその危険を回避する合理的に実行可能な代替的手段が被告に利用できないならば、合理的に予見可能な権利侵害の危険に対しては、ネグリジェンスの責任を負わないとの法があり続ける限り、ネグリジェン

---

(121) *Supra* n.101, at 556, (hereinafter “*Burnie Port Authority*”). この事件に関する評釈については、R.F.V. Heuston and R.A. Buckley, “The Return of *Rylands v. Fletcher*” (1994) 110 *Law Quarterly Review* 506–509; S. Dziobon and R. Mullender, “Formalism Forever Thwarted: *Rylands v. Fletcher* in Australia” (1995) *Cambridge Law Journal* 23–25 を見よ。

(122) *Supra* n.101, at 547.

(123) 裁判官たちは、*Cambridge Water Company* (*supra* n.60)における貴族院の決定を認識していたが、しかしその事件における「非自然的」利用のゴフ卿による限定的な解釈に言及しなかった。実際、*Rylands v. Fletcher*事件の準則を維持するのに賛成した*Burnie Port Authority* (*supra* n.101)の二人の反対意見の裁判官は、被告が権限を与えた土地建物の利用は通常のものであって、「非自然的な」ものでないように思われるとの理由で、結局はその準則に基づいて港湾局が責任を負うと判決しようとしなかった。

(124) *Idem*, at 540.

(125) *Idem*, at 544.

スの存在しない事件には *Rylands v. Fletcher* 事件に基づく責任が存在し続けるであろう<sup>(126)</sup>。

しかしながら，スコットランドの実例が示すように，この困難は，もし (752) 被告があらゆる適切な注意を払ってもコントロールできない危険を招いた場合，被告に過失があると見なすことによってうまく処理することができる。

#### D. 厳格責任と過失責任の比較

厳格責任と過失責任の相違は，想像されるほど大きくはない。実際には各々が他方の幾つかの観点を考慮するように修正されるので，それらが時として同じ結果に達するのはほとんど驚くに当たらない。これまで述べられてきたように<sup>(127)</sup>，

むしろイングランドの絶対責任の準則とスコットランドの *culpa* の準則の適用の間に結果の点でほとんど相違がない事件が存在する。そして後者では，諸事実がネグリジェンスの推定を事実上覆すことができないほど強行的なものに高められている。

しかし重要な相違が依然存在する。過失に基づく枠組を維持することは，*Rylands v. Fletcher* 事件によって作り出された諸困難の少なくともいくつかを回避することである。予見可能性は，実際に生じた特定の事故の特質よりもむしろ一般的な加害に関係する<sup>(128)</sup>。権利主張は，財産損害

---

<sup>(126)</sup> *Idem*, at 591.

<sup>(127)</sup> *McLaughlan v. Craig* 1948 S.C. 599 *per* Lord President Cooper at 611.

と同様に人身傷害に関してなすことができる<sup>(128)</sup>。物質が逸出することは必要でなく、したがって被告の土地建物上で生じた加害とその外で生じた加害の区別は存在しない<sup>(129)</sup>。親族と来訪者は、その損害が生じる土地の所有者と賃借人と同じ条件で訴求する資格がある。そして最後に、土地の自然的利用と非自然的利用の強引な区別は適用される必要がない。

## VI. 非代位的な注意義務

同じ問題にアプローチする別の方法は、(a) ある人が危険な活動に従事しているかどうか、(b) そのために彼が請負人を用いているかどうか、(c) その請負人にネグリジェンスがあるかどうか、(d) その請負人のネグリジェンスがその活動に従事する本人のネグリジェンスになるかどうか述べることである。請負人は独立しているので、普通は代位責任の問題は生じない。しかしそこに、危険な活動に関しては、注意義務は代位さ(753) れ得ないとの観念が登場する。このアプローチを厳格責任の一形態として特徴づけることが可能である。というのも、被告はたとえ彼に過失がない場合でも責任を負うからである。しかし依然として基礎をなす要件は過失なのである。というのも、その請負人にネグリジェンスがない場合、責任はないからである<sup>(130)</sup>。

非代位的な注意義務の法理は、過失責任をもつ法制度に見出される。

---

(128) *Hughes v. Lord Advocate* 1963 S.C. (H.L.) 31. (このスコットランド貴族院の判例は、*Cambridge Water Company*, *supra* n.60 では引用されていなかった)。

(129) それは既に *Rylands v. Fletcher* 事件の（現在は拒否された）オーストラリア版の判例であった。*Benning v. Wong* (1969) 122 C.L.R. 249 を見よ。

(130) *Burnie Port Authority*, *supra* n.101, at 557: 「現在の事件のためには、土地建物上の適法な来訪者にそうした状況で負う注意義務が同じように委任不可能なものかどうかの問題に結論的な見解を表明することは必要でない。類推、帰納及び演繹による法的推論の通常の過程は、特段の事情のない限り、そうであることを示すであろう」。



それは何ら驚くには当たらない。ネグリジェンスの移転は、危険な活動に従事する人々に責任を負わせる便宜的な方法である。個人的なネグリジェンスを主張することは、責任の最低基準をあまりにも高く設定することになるであろう。例えば、非代位の法理はスコットランド<sup>(132)</sup>と南アフリカ<sup>(133)</sup>の両方で認められており、*Burnie Port Authority* 事件でオーストラリアに導入された<sup>(134)</sup>が、それは過失責任のために *Rylands v. Fletcher* 事件を拒否したまさにその事件であった。

しかし非代位の法理はまた、イングランドと合衆国を含むいくつかの国の厳格責任制度において認められている。事実、*Rylands* 氏と *Horrocks* 氏の貯水池の建設は、別の分析に基づけば、彼らがその建設業者に作業を開始するよう指示したとき、非代位的な注意義務を生じさせたとして十分見ることができよう。これは、外見上非常に異なっているように思われるかもしれない法制度間の共通の地盤に関するさらなる証拠である。

カリフォルニアからの事例は、*Ramsey v. Marutamaya Ogatsu Fireworks Company* 事件<sup>(135)</sup>である。現場担当者らが花火ショーで花火のうちの2つについて製造上の欠陥により負傷した。彼らは、製造業者からと同様

---

(131) 「異常に危険な活動の法理は、時として、本人はその請負人のネグリジェンスに対して責任を負わないとの一般原則に対する例外として取り扱われるけれども、それは本当は本人が個人的に原告に負う注意義務の違反を理由とする厳格責任の事例である」、*Stevens v. Brodribb Sawmilling Co. Pty Ltd* (1986) 160 C.L.R. 16 *per* Mason CJ at 29-30. また *Stoneman v. Lyons* (1975) 133 C.L.R. 550 を見よ。しかしメイソン首席裁判官は *Stevens* 事件でその法理は「オーストラリア法に場所をもたない」と結論づけた一方、彼は *Burnie Port Authority*, *supra* n.101 でそれに承認を与えた後の裁判所のメンバーだった。

(132) *Noble's Trs. v. Economic Forestry (Scotland) Ltd* 1988 S.L.T. 662.

(133) *Langley Fox Building Partnership (Pty) Ltd v. De Valence* 1991 1 S.A. 1 (A).

(134) E. Fisher, "Risk, Justice and Independent Contractors: The Demise of the Rule in *Rylands v. Fletcher* in Australia" (1995) 7 *Journal of Environmental Law* 199-223 を見よ。

に、ショーの主催者からも損害賠償を得ようと試みた。カリフォルニアの判例法は、公開の花火ショーはリステイトメント第519条と第520条に基づく厳格責任を適用する異常に危険な活動として分類されてこなかった(754) たと述べた。しかしながら、裁判所はこれをリステイトメント第423条に基づく非代位的な注意義務を生じさせる十分に危険な事業であると考えた<sup>(135)</sup>。

非代位の法理はそれ自体不確実性を導入する。とりわけ、もし注意義務が危険な活動に関してだけ非代位的であるとすれば<sup>(136)</sup>、そうした活動を分類する問題が再び現れる。イングランドの裁判所は、これまで納得のいく定義に達するのに諸々の困難に直面してきた<sup>(137)</sup>のであって、そうした定義はしばしば通説のネグリジェンスにおいて要求されるそれに類似する危険の評価に関係する<sup>(138)</sup>。南アフリカ法で適用されたテストは、3つの問題を見ることによって被告の行為の合理性を評価する。

(1) 合理的な人なら、彼が建設業者を雇って履行する作業の結果として危険の怖れを予見していたか？ もしそうだとすれば、(2) 合理的な人なら、その危険を防ぐ手段をとっていたか？ もしそうだとすれば、(3) そうした手段は当該事件において適切に採られた

---

(135) 72 Cal.App.3d 516 (1977 Cal.App.). この事件は、前に論じられた *McQueen v. The Glasgow Garden Festival* (1988) Ltd, 1995 S.L.T. 211 との比較を促す。

(136) 第2次リステイトメント第423条は次のように書かれている。即ち「もし用いられる手段が注意深く建設されメンテナンスされないならば、身体傷害または死亡の重大な危険の恐れのある活動に従事する者またはかかる手段を建設またはメンテナンスする請負人を雇用する者は、かかる手段の建設またはメンテナンス上の建設業者のネグリジェンスによって惹起された身体傷害に対して、あたかも雇用者自身が建設またはメンテナンスの作業を行なったかのように同様の責任に服する」。第423条のもう一つの例は、*Maloney v. Rath* 69 Cal.2d 442 (1968), 40 A.L.R. 3d 1 (自動車の運転者は、ブレーキのメンテナンスを怠った請負人のネグリジェンスに責任を負う)である。メンテナンスの不適切な乗物は「重大な身体傷害または死亡の重大な危険」を創出するとされた。

か？<sup>(140)</sup>

このテストは、危険の要因が誰かにその作業をさせる場合の被告のネグリジェンスにあるかどうかを問う形でほぼ再定式化することができるであろう。かくして、いったんその活動が危険なものとして分類されるや、その法理は非代位を加害の発生に対する保証レベルにまで高めることに近い。

## Ⅶ. 誰が責任を負うか？

(755)

過失に基づく法制度では、責任は、ネグリジェンスの移転を認める（ちょうど論じられた）準則に従って、過失があった者にある。過失を必要としない法制度は、しばしばあまり融通が利かない。たとえ厳格責

---

(137) *Burnie Port Authority, supra* n.101, at 558-559 では、その義務は次の場合には委任できなかった。即ち、「生起する事故の予見可能な危険の大きさと事故の予見可能な潜在的な権利侵害または損害の大きさの結合した効果が、合理的に行動する普通人ならそれに関連して特別な注意を払い、または特別な用意をするのが必要であると考えらるであろうようなとき」がそれである。

(138) *Honeywill & Stein Ltd v. Larkin Bros Ltd* [1934] 1 K.B. 191 *per* Slesser LJ at 199 を見よ。「もし人がその財産に対して適切な注意がなされないとすれば危険を含む他人の財産上で働くか近づくならば、適切な注意を怠ることによりその結果それに生じる損害につき、その財産の所有者に対して責任を負う。またもしその仕事を彼自らなす代わりに、代理人、使用人その他何であれ、他人に彼のためにそれをなさしめる場合も同様に責任を負う」。また *Bower v. Peate* (1876) 1 Q.B.D. 321, と *E. McKendrick*, “Vicarious Liability and Independent Contractors—A Re-examination” (1990) 53 *Modern Law Review* 770-784 を見よ。

(139) *Alcock v. Wraith, The Times* 23 Sept. 1991 では、ニール控訴院裁判官 Neill LJ は、そうした事例における「決定的な問題」は、実際その活動が「ある特別な危険」に関係するかどうか、「またはそれが損害を惹起しそうなまさしくその性質に由来したかどうか」であると述べた。

(140) *Langley Fox Building Partnership (Pty) Ltd v. De Valence* 1991 1 S.A. 1(A) *per* Goldstone AJA at 12.

任が認められるとして、それには制限がある。限られた種類の人々だけが厳格責任を負うことができ、その他の人々の責任は過失の事実認定に依拠する。例えば、*Rylands v. Fletcher* 事件に基づく責任は、危険な物質が逸出する土地を所有または管理する人に限られる。そしてフランス法では、責任の推定は権利を侵害する物の管理者である**保管者** *gardien* にだけ適用される。

フランスの準則はさらに論じるに値する。誰が保管者として責任があるかを確定するときに重要な点は、一般的に言えば、事故の時点である。しかし誰が**保管者**であるかを確定する際に諸々の困難があるかもしれない。フランス民法典第1384条第1項に基づき、所有者は別の個人が使用貸借や賃貸借さらには修理のためにその物をもっていることを証明することによって彼が**保管者**であるとの推定に反証を挙げることができる。これは、一人が**構造の保管者** *gardien de la structure* で、もう一人が**行動の保管者** *gardien du comportement* であるような状態に導く場合もある。前者は本来的な欠陥に対して責任を負い、後者は物を取り扱う際の欠陥に対して責任を負う。カギとなる問題は誰が当時その物の利用、管理及び指示をするかについて事実を決定することである<sup>(44)</sup>。しかしながら、利用、管理及び指示といった概念は、当然ながら不正確である。2つの事件が諸々の困難を説明する。

*Société L'Oxygène liquide v. Bouloux et Lathus* 事件<sup>(45)</sup>では、*Société L'Oxygène liquide* は、圧縮酸素の委託貨物を鉄道で発送した。酸素を含む金属ボトルがトラックによって駅で集荷された。引き渡しの際、ボトルの一つが爆発し、二人を負傷させた。爆発の原因は確定できなかった。最終の裁定は、運送人でない *Société L'Oxygène liquide* は、酸素の**構造の保管者**であるので依然として責任を負うとした。管理は、「その物が引き起こし得る加害を防止するすべての可能性が適切な方法で第3者に移転されたことが証明されるときにだけ」、別の人に移転された。

この判決は、*Mannessier v. Société Papeteries de l'AA* 事件という最近の事件と比較し得る<sup>(111)</sup>。製紙工場の経営者は従業員が自らの利用のため業務用サイズの空コンテナを持って行くのを認めた。一個人の Mannessier 氏は数個を持ち去った。そのコンテナには、有害な化学物質の痕跡がまだかなり残っていた。したがって、Mannessier 氏がそれを洗い流したとき、水系が汚染され、近くの養魚場の魚が死んだ。裁判所は、第1384条第1項に基づき製紙工場に責任があると推定すべきであるとの (756) Mannessier 氏の主張を認めなかった。権利を侵害する物質は工場の保管に委ねられ、その終了後にその損害が惹起された。工場はもはや**保管者**ではなかった。それゆえ工場は法の一般原理に基づき過失があった場合にだけ責任を負った<sup>(112)</sup>。*Cambridge Water Company* 事件との類似点が興味をそそる。どちらの事件もコントロールが失われる時点での最初の保管者の行為に焦点を合わせる。フランスの準則は、もしその保管者がその物質を処理する方法に過失があった場合に責任を認定する。イングランドの準則は、もし処理の有害な結果が予見可能な場合に厳格責任を課す。いずれの場合も、諸々の事実の上では責任がない。

## VIII. 結論

ネグリジェンス法の適用と *Rylands v. Fletcher* 事件の準則の現代的な解釈によって生ずる大きな問題は、それが被害者に重い証明の負担と、しばしば詳細で技術的な証拠を提示する義務を課す。原告が証拠の取得に関して被告よりも弱い立場にあるとき、証明の負担の転換がなされる論

(111) Starck, Roland and Boyer, *op cit.*, *supra* n.3, at paras. 500ff.

(112) *Recueil Dalloz* 1960 J. 609. また1962年の *Ruvue trimestrielle de droit civil* 647-650におけるタンクTuncによる判例評釈を見よ。

(113) Civ.(2) 25 March 1998.

(114) 即ち、上記pt IV(a)で論じられたフランス民法典第1382条に基づく。

拠がある。被害者に他人の財産の管理におけるネグリジェンスを証明するよう求めるよりも、汚染者と訴えられた人にネグリジェンスがなかった *not* ことを証明するよう求める方が時として一層現実的である。厳格責任の論拠は、その危険が被告によって一方的に導入されたとき強固になる<sup>(145)</sup>。逆に、もし両当事者が一連の出来事に関与していて、その加害を避ける機会を有したならば、その論拠には説得力がないであろう。

それと同時に、危険な活動に関係する多くの事件では、被告の行為は、法律的な意味に対立する道徳的な意味での過失を生じない。事実、厳格責任はしばしば経済的・社会的な利点を人々にもたらしてきた場合もある。高度な責任を課すことは、例えば熱気球の場合は正当化される。なぜなら危険のレベルが利益を上回ったからである。利益に対する危険の計算が一般的にネグリジェンスにおける危険の計算法と厳格責任に服する活動の類別化の両方の基礎になっているので、過失責任準則と厳格責任準則を適用する場合とで、実際はしばしばほとんど違いがない。

(2012年1月5日脱稿)

[ 付記 ]

本翻訳は、平成23年度科学研究費補助金（基盤研究（C）課題番号23530002）の助成による研究成果の一部である。

---

(145) M. Faure, “Economic Aspects of Environmental Liability: an Introduction” (1996) *European Review of Private Law* 85-110 at p.93 を見よ。